

BLUE RETURN

青色申告

2026
8・9
Vol.845

4ページ

令和8年度定時会員総会

6ページ

中退共付加退職金支給率

7ページ

新しい国税システムへの移行で
申告書などの様式が変わります

8ページ

第22回フォーラム

10ページ

全青色女性部創立50周年
記念式典

今月の表紙
安居溪谷

(高知県仁淀川町)

全青色共済会は創立50周年を迎えました

全国青色申告会総連合共済会は昭和51年6月、「青色申告会員の相互扶助を基調とし、生活の安定と福祉の向上に寄与する」ことを目的に、青色申告会の福利厚生事業をおこなう組織として生まれ、おかげさまで本年、創立50周年を迎えました。

創立以来、会員や事業専従者、ご家族の方々の万一の病気やケガによる死亡や入院の際に見舞金をお届けする「全青色共済・傷害特約」制度をはじめ、時代の変化に対応したさまざまな制度をスタートさせ、互助の精神のもと、各地の青色申告会や県連のご協力により、運営してまいりました。

これからも、青色申告会員の皆様に安心して事業経営に取り組んでいただけるよう、事業や生活にともなうリスクに備える福利厚生事業をすすめてまいります。

全国青色申告会総連合共済会

青色申告会の福利厚生制度について詳しくは、青色申告会のポータルサイト（右の二次元コード）をご覧ください。

なお、制度の取り扱いをしていない青色申告会もあります。お問い合わせは、ご所属の青色申告会へお願いします。



公平・平等な税制・社会保障制度を

近年、政府は物価高や中低所得者への対策として、税制改正をはじめ様々な施策を講じている。

令和8年度税制改正では、所得税の基礎控除額が定額であるため、物価上昇時に実質的な税負担が増加するとして、消費者物価指数にに応じて調整することとした。さらに、政府と与野党でつくる社会保障国民会議では、食料品を対象とした消費税率の引き下げ、給付付き税額控除の議論がおこなわれている。

一方で社会保障制度は、どうだろうか。国民健康保険の保険料は今後の医療費を見込んで地域ごとに算定するため、高齢化などにより地域の医療費が増えると保険料負担に影響を与え、同じ国でありながら住む地域で保険料が大きく違うという問題があった。本会でもこの問題を重視し、社会保障制度改革に懸命に取り組んだ。

その結果、都道府県内のどの市町村に住んでも各市町村の医療費水準にかかわらず、同じ所得水準、世帯構成であれば、同じ保険料額となるよう、保険料水準の統一に向けた取り組みが進められることとなった。令和6年6月に策定さ

れた「保険料水準統一加速化プラン（第2版）」では、2030年度までにすべての都道府県で保険料水準（納付金ベース）の統一を目指すことが明記された。しかし、実態は同じ所得・世帯構成であれば同じ保険料となる「完全統一」がされたのは、わずか2県。完全統一の目標年度を定めていないのは、26都道府県にも及ぶ。

さらに、労働保険特別加入の問題もある。令和元年、厚生労働省の労働政策審議会の建議にもとづき「特定フリーランス事業」など職業に応じて追加が認められた。しかし、個人事業所で働く家族従業員のみでは労働保険に加入できない。全青色共済会が運営する全青色共済制度の給付に占める業務上のケガの割合は、令和4年が36%、令和5年が31%、令和6年が27%であった。こうした状況からも家族従業員などの特別加入を認めるべきではないか。

物価高や中低所得者の対策を含め、すべての施策は税制・社会保障制度を公平・平等としたうえで、財源を考慮して対策を講じるべきである。組織で十分議論のうえ、行動を起こしていきたい。



令和8年度

定時会員総会

一般社団法人全国青色申告会総連
合は令和8年6月23日、令和8年度
定時会員総会を開催しました。



令和8年度 定時会員総会 報告

正会員は、事前に送付された議案資料をもとに、議決権を行使しました。欠席者による議決権行使書ならびに委任状を含めて定款に定める必要議決数を充足し、次の各事項は原案どおり承認されました。

●報告事項

第1号 令和7年度事業報告の件

●審議事項

第1号議案 令和7年度決算報告書承認の件

第2号議案 令和8年度事業計画（事業活動基本方針）承認の件

第3号議案 令和8年度収支予算案承認の件

第4号議案 定款・会費規程の改正（賛助会員の新設）承認の件

第5号議案 定款の改正（監事の増員）案承認の件

第6号議案 理事49名の選任案および監事2名の追加選任案承認の件

※ 決算公告および事業計画（事業活動基本方針）の全文は、青色申告会のポータルサイト（3ページ欄外参照）に掲載します。

国税庁長官 祝辞

総会に際して、江島一彦国税庁長官よりご祝辞をいただきました（要旨掲載）。

全国の青色申告会の会員の皆様におかれましては、日頃から税務行政全般にわたり、多大なるご理解、ご協力を賜っており、厚く御礼申し上げます。

令和7年分確定申告におきましては、これまで同様、青色申告会の皆様には、



▲江島一彦国税庁長官

適正申告の指導、会員の方々に対する e-Tax の普及、青色コーナーでの記帳および帳簿の保存義務の周知や青色申告の勸奨など、熱心に取り組んでいただきました。皆様のご尽力に対し、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。皆様のご協力により、e-Tax 利用割合は 77% と、申告人員の 8 割目前にまで向上し、とくにマイナンバーカードを利用した e-Tax 申告の件数は大幅に増加しました。他方、e-Tax の普及にともない、確定申告会場への来場者は減少傾向にあります。国税庁としては引き続き、できるだけ多くの方に会場の青色コーナーをご利用いただくことをはじめとして、会勢拡大に資するような取り組み等を検討してまいります。皆様におかれましては、国税局や税務署に対し、青色コーナーの運用について忌憚のないご意見をお寄せいただきたいと思います。

さて、国税庁では、政府が掲げる社会全体のデジタル化に向けて、青色申告会をはじめとする関係民間団体や関係省庁等とも連携し、事業者の取引から会計・

税務までの一貫したデジタル化の普及に努めており、クラウド会計ソフトやデジタルインボイスの活用を積極的に案内しています。これに関連し、令和 8 年度税制改正では、取引データを帳簿に自動連携する仕組みに対応した場合の青色申告特別控除額が、75 万円に引き上げられることとなりました。青色申告会の皆様には、会員の皆様の記帳水準の向上のみならず、「ブルーリターン A」の積極的な活用を通じて記帳・申告のデジタル化にも取り組んでいただいています。ブルーリターン A は、令和 7 年 11 月に一部クラウド化し、利便性が向上していると承知しておりますが、これを機に会員の皆様のデジタル化に向けた伴走支援を一層強化していただきますようお願い申し上げます。

また、インボイス制度については、2 割特例の終了後も、個人事業者については 2 年に限り 3 割特例が適用できることとされたほか、いわゆる 8 割控除の最終的な適用期限が 2 年延長されるなど、所要の見直しがおこなわれております。国税庁といたしましては、事業者の皆様がこれらの制度に適切に対応できるよう、青色申告会をはじめとする関係民間団体の皆様方と連携しながら、わかりやすい情報提供や丁寧な相談対応に取り組んでまいります。青色申告会の皆様におかれましても、周知・広報などにご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

結びにあたり、一般社団法人全国青色申告会総連合および傘下の各青色申告会のご発展、会員の皆様ならびにご列席の皆様のご健勝と事業のご繁栄を祈念いたしまして、本総会開催にあたっての祝辞といたします。

令和7年度 各種表彰

令和7年度に全青色共済、全青色傷害・傷害特約ならびにブルーリターンAの普及に顕著な成果をあげた各会の表彰をおこない、引き続き退任された理事等に感謝状が贈られました。

全青色共済等 普及表彰

●モデル県運動表彰

静岡県青色申告会連合会
一般社団法人 千葉県青色申告会連合会
沖縄県青色申告会連合会

●全青色共済普及運動表彰

一般社団法人 館山青色申告会 (千葉県)
山形青色申告会連合会 (山形県)
一般社団法人 静岡青色申告会 (静岡県)

会計ソフトブルーリターンA 普及表彰

熊本東地区青色申告会連合会 (熊本県)
岳南青色申告会連合会 (静岡県)
熊本西税務署管内青色申告会連合会 (熊本県)
公益社団法人 松戸青色申告会 (千葉県)
一般社団法人 静岡青色申告会 (静岡県)
津青色申告会 (三重県)
岐阜北税務署管内青色申告会連合会 (岐阜県)
山口税務署管内青色申告会連合会 (山口県)
一般社団法人 福岡中央青色申告会 (福岡県)
一般社団法人 宮崎青色申告会 (宮崎県)
一般社団法人 北那覇青色申告会 (沖縄県)

中退共付加退職金支給率
令和8年度は0・61%

中退共制度とは

中小企業退職金共済制度（中退共制度）

は、中小企業の事業主が従業員（家族従業員を含みます）の退職金を計画的に準備できる国の退職金制度です。事業主が従業員ごとに選択した掛金を納付し、従業員が退職時に退職金を受け取ります。

中退共制度の退職金のしくみ

中退共制度で支給される退職金は、掛金月額と納付月数に応じて定められている基本退職金と、基本退職金に上積みされる付加退職金とを合計した金額になります。付加退職金は、その年に退職すると仮定したときの基本退職金に付加退職金支給率を乗じた金額となり、退職時まで累積された総額が支給されます。

令和8年度付加退職金の支給率

付加退職金の支給率は、運用収入の状況などを勘案して定められますが、令和8年度は0・61%となりました。原則として令和8年度中に中退共制度への加入月数が43月以上となる被共済者が対象となります。

中退共ホームページをご覧ください

中退共制度の内容や付加退職金について詳しくは、中退共ホームページ「制度について」（二次元コード）をご覧ください。



— KSK2への移行 —

① 令和8年	9月19日(土)	0時～
同	9月24日(木)	8時30分
② 令和8年	9月26日(土)	0時～24時

申告書は、複写による控えがなくなり
ますので、書面で提出する場合は提出書
類をコピーして、ご自身の控えにしてく
ださい。

納付書などの様式も変わります

詳しくは、国税庁ホームページ「国税システムの更改について」（二次元コード）でご確認ください。



給付付き税額控除の意義と課題

全青色は定時会員総会閉会后、財務省出身で公益財団法人東京財団のシニア政策オフィサー、森信茂樹様を講師にお招きし、第22回フォーラムを開催しました。

給付付き税額控除とは

給付付き税額控除は、中低所得者に対して減税と給付を組み合わせて所得の再分配をおこなない、同時に勤労インセンティブを高める制度です。各国で導入されていますが、制度設計は異なります。アメリカでは子どもが多いほど給付が多く、一定所得に達した後は給付が段階的に減少して、所得の壁を作らないようにしています。イギリスでは、所得がない場合に給付額が最も多い三角形になっています（図表1参照）。

東京財団による提言

東京財団では、給付付き税額控除の導入に向けた具体的な制度設計を提言しました。政府の社会保障国民会議での議論の基礎となるものと考えています。

提言1 勤労者個人を対象とした支援

提言2 年収の壁を作らないよう給付を段階的に減額

提言3 公金受取口座を通じた給付で実施

提言4 自治体の所得情報とガバメント・

データ・ハブ（仮称）の活用

提言5 給付は国の事務

提言6 財源は所得税制の見直しと社会保障制度改革

就労促進の観点から、支援の対象は世帯ではなく勤労者個人とし、年収の壁を作らないよう給付を段階的に減額していく設計がよいと考えます。給付は国が公金受取口座に振り込むことで、効率的に運用する必要があります。当面は前年所得に課税する地方税の情報をベースとせざるを得ませんが、前年所得では緊急的な支援に対応できません。早急にその年の所得をもとに給付する制度に変更すべきと考えます。財源は、所得控除の整理統合や金融所得課税の強化、きわめて高い所得者への追加課税などの所得税改革で確保すべきと提言しています。

年収130万円以上250万円以下の年金を受給していない就業者（自営業者を含む）に定額の年20万円を給付し、年収250万円超から段階的に減額して、300万円で完全に無くなる台形と設計して、対象者を約1600万人と想定すると、必要な財源は約2・8兆円（消費税1%分をやや上回る水準）と試算しています。

給付付き税額控除の実施には、正確な所得把握とデータベース構築が不可欠であり、これが制度の根幹をなします。前年所得をベースとしては、失業していた人が今は裕福である場合など、様々な問題が生じます。現在、地方自治体はマイナンバーを使い、



▲森信茂樹様

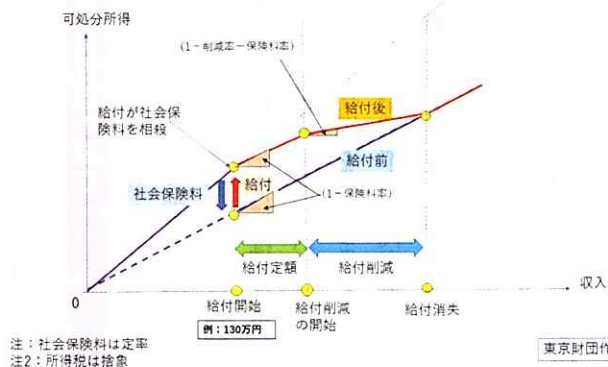
住民全員の所得を把握していますが、国はまだ、それをもとにしたデータベースを作っていない。イギリスでは会社から所得額が毎月報告され、それにもとづいて給付税額控除が毎月受けられるようになっていきます。わが国でも、企業は従業員の源泉徴収額などを毎月提出しています。確定申告による所得情報なども合わせて、「認定クラウド」にデータで保管し、税務当局や社会保障当局などがアクセスできるようにするガバメント・データ・ハブ（仮称）を構築することを提案しています。

給付付き税額控除の導入に向けて

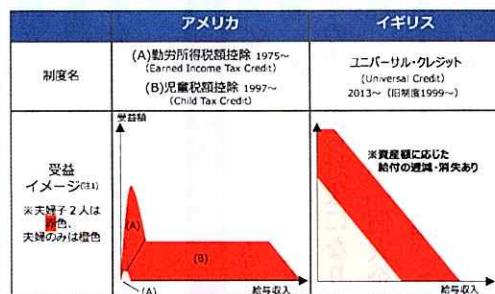
給付付き税額控除は、長年にわたって議論されてきたにもかかわらず、実現していません。高市早苗総理は、給付付き税額控除を「本丸」と言っており、今回こそ導入できるものと考えられます。小さく産んで大きく育てるという方針のもと、とにかく導入することが重要と考えます。消費税減税の2年後から制度を始めるという想定にもとづいて、準備を進める必要があります。

（文責在記者）

図表2 給付付き税額控除のイメージ図



図表1 給付付き税額控除イメージ図（抜粋）



※ 詳しい講演内容は青色申告会のポータルサイト（3ページ欄外参照）に掲載します。

全青色女性部創立50周年記念式典

一般社団法人全国青色申告会総連合女性部（略称…全青色女性部）は令和8年5月12日、創立50周年記念式典、記念講演会および記念祝賀会を沖縄県那覇市で開催しました。



全青色女性部の創立

昭和25年の青色申告制度の施行に合わせ、青色申告会が各地で結成されました。家族経営の個人事業では業務に従事する女性が多く、昭和30年代には女性の事業主や配偶者専従者などをメンバーとする婦人部が多く、昭和49年には初めての全国婦人部代表者大会を開催。全国組織結成の機運が高まりました。

昭和51年11月5日、「平等・平和・発展を願う婦人の立場から、家庭生活の合理化と企業経営の繁栄を図る家族ぐるみの青色申告運動をおすすめるとともに、小規模企業婦人の社会的・経済的地位向上の要望をすすめる」との宣言に則り、全青色婦人部を創立。その後、労働省が「婦人局」を「女性局」に改めたことから、全青色婦人部は平成10年、全青色女性部に改称しました。

女性部の税制改正運動

昭和27年に創設された専従者控除制度では当初、配偶者（妻）は家事・育児をしているとの理由から対象になりませんでした。婦人部（当時）は、「個人企業に働く主婦の生活実態調査」を実施。この不公平を改めるよう税制改正運動に取り組み、配偶者にも専従者控除を認める改正を昭和29年に

実現しました。平成20年11月には全青色女性部主催の全青色女性部税制改正要望集会を開催。女性部は配偶者控除や青色事業専従者給与の創設など、税制改正運動に大きな足跡を残してきました。

創立50周年記念式典

開式の辞、国歌・会歌の斉唱ののち、物語者に黙とうが捧げられ、武田ひろ子女性部長による主催者式辞がおこなわれました。続けて、50周年を記念して、青色申告制度の普及と女性部の発展に貢献された30名に感謝状が贈られ、代表して一般社団法人東京青色申告会連合会の山賀星子女性部長が受け取りました。

来賓の高橋俊一国税庁課税部長から「女性部は家族ぐるみの青色申告運動を進め、税務に関する活動だけでなく、募金など社会性・公益性の高い活動をおこなってきた。これまでの尽力に敬意を表すとともに、歴史と伝統ある女性部が、より一層輝き、発展されるよう、心からご期待申し上げる」との祝辞をいただきました。伊藤升吾全青色会長からは「半世紀にわたり、女性の地位向上と地域社会への貢献、青色申告制度の普及などに尽力してきた女性部の皆様には、青色申告運動と自己研鑽運動を一層推進し、小規模事業者と青色申告会の発展に大きく貢献されることを期待する」との挨拶がありました。高市早苗内閣総理大臣からは、お祝いのメッセージが届けられました。

おわりに、石川県青色申告会連合会の津田さよ女性部長から宣言が読み上げられ、閉式しました。

宣言

私たちは、小規模企業に働く女性の社会的・経済的地位の向上を求めるとともに、青色申告制度の普及と発展を通じて納税道義の高揚と適正な申告の推進に努め、ボランテニア精神を基盤としながら活動を積み重ねてまいりました。その歩みは、時代の変遷の中にあっても揺らぐことなく、今日の礎として確かに受け継がれております。

現在、長引く地域経済の低迷により小規模企業の事業経営は厳しさを増しており、またデジタル化の急速な進展をはじめとする社会構造の変化は、私たちを取り巻く環境を大きく変容させております。

これからの時代変化を的確に捉え、ICTを有効活用した継続的な自己研鑽に努めるとともに、一人ひとりが力を発揮し輝ける活動をめざしてまいります。

全国の女性部員が相互理解を深め、揺るぎない信頼関係を構築することにより、組織の強化と持続的な発展を実現してまいります。

互いに学び高め合いながら、親会を支え、「行動する女性部」として青色申告制度のさらなる発展に邁進いたします。

以上、宣言します。

令和8年5月12日

一般社団法人 全国青色申告会総連合 女性部



BESTパートナー
大樹生命
 日本生命グループ

つながり信頼を拡げ、未来を拓く～

しっかりと大地に根を張り、
 晴れの日も雨の日もしっかりとお客さまを守り、
 多くの人が集まってくる、
 そんな“大樹”のような保険会社をめざしてまいります。

大樹生命保険株式会社

〒105-7190 東京都港区東新橋 1-5-2 <https://www.taiju-life.co.jp/>



青色申告会の会計ソフト

ブルーリターン



ブルーリターンAで青色申告特別控除75万円
 e-Taxによる電子申告と優良な電子帳簿保存等で適用できます

- ※1 令和8年度税制改正により、令和9年分から青色申告特別控除の上限額が65万円から75万円に引き上げられました。
- ※2 優良な電子帳簿保存をするには所定の届出書を税務署に提出する必要があります。

ポイント 所得税申告書・青色申告決算書をかんたん作成、そのままe-Tax送信

ポイント 消費税申告書・付表も2割特例などの特例措置に対応して作成

ポイント 会計データお預かりサービスでクラウドサーバーにデータを保全

青色申告会の
安心サポート

充実機能で
使いやすい

初めてでも安心の
かんたん操作

ブルーリターンA
 公式ホームページから
 無料体験版やパンフレットをチェック

ブルーリターンA 検索



解説動画は
 こちら